

価値創造の取り組み

資金・資産・資本の好循環

我が国の最大の金融・社会課題は、不動産を含む約3,000兆円と言われる個人の資産や600兆円を超える企業の内部留保が、投資や消費に回らず、停滞して動かないことです。

当グループは、「利のある投資案件を発掘・組成する」ソーシング・オリジネーションと、「最適な投資機会を提

供する」ディストリビューションの両面で、セカンダリではなくプライマリーにアクセスできることを強みとしています。

この強みを活かし、幅広いビジネス領域で「事業者」と「投資家」の双方に直接アクセスし、自らも投資の先導役として資本を投下することで、資金・資産・資本の好循環を実現していきます。

①リスクをとって未来づくりに挑戦する事業者のお客さまをサポート

当グループは、銀行機能、資産運用・資産管理機能、不動産機能を持ち、さまざまな領域で国内有数のプレゼンスを有しています。これらの機能を活用し、脱炭素化を

はじめとした事業者のお客さまの多様な経営課題に対して、総合的なソリューションを提供し、企業価値の向上をサポートしています。

②安心して投資できる土壌をつくり、投資家のお客さまにリターンを届ける

当グループは、個人投資家から機関投資家まで、幅広い投資家層に対して、運用ニーズや投資目的に応じた商品・サービスを提供しています。信じて託される信頼を

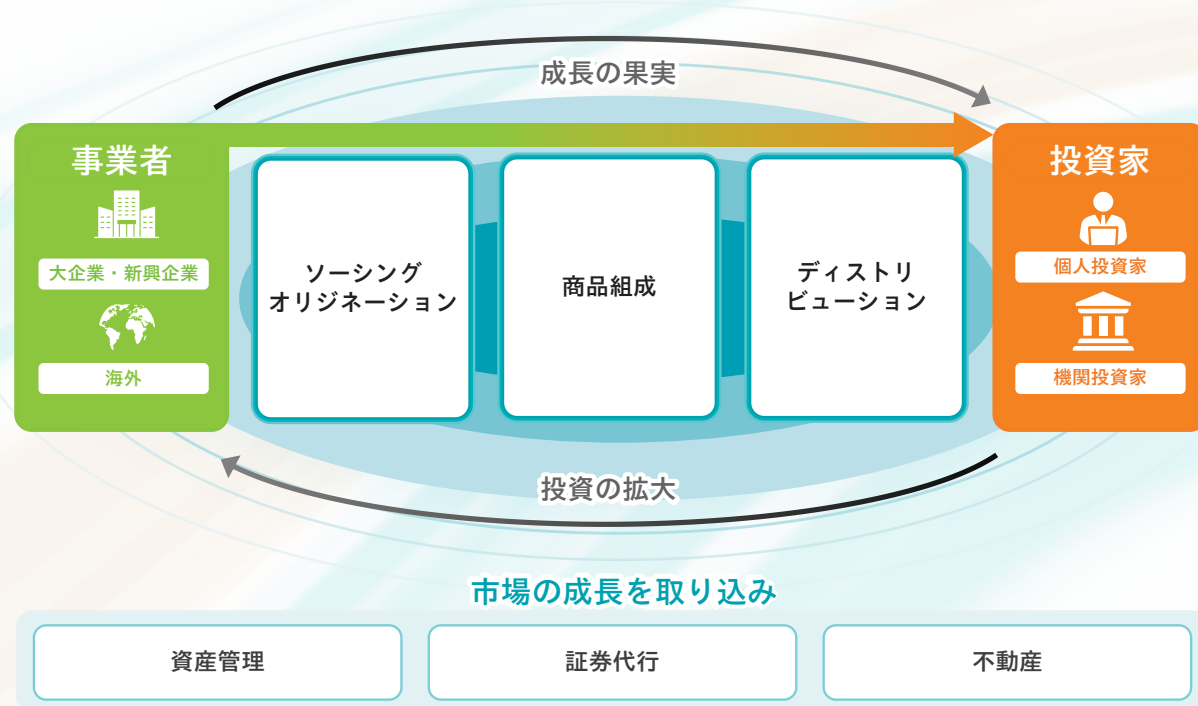
超える信託の受託者として人生100年時代を安心して過ごすための長期的な資産形成の実現を支援しています。

③社会インフラとしての役割を担い、日本の市場の健全な発展に貢献

当グループは、資産管理ビジネスにおいて、資本市場および実物資産市場で国内最大級の規模を誇る、金融・社会インフラを提供するエッセンシャルな存在です。グルー

プ内に限らない市場の成長を取り込み、プラットフォームビジネスとしての業容拡大を図っていきます。

■ 資金・資産・資本の好循環



1. 価値創造のルーツ

想いや志を、未来に向かってお客さまの代わりに実現する力

大切なものを、未来を信じて託したい、そういった想いを実現するために、当グループは誕生しました。

信託の多彩な機能のひとつに、年金信託に代表される「時間転換機能」があります。信託銀行は、企業年金や公的年金を受託し、新入社員から定年までの40年以上にわたり、お客さまとの長期の信頼関係に基づき運用・管理を行っています。

当グループは、1962年の適格退職年金制度の誕生以降、個人のお客さまの資産形成と老後の安心・安全に貢献してきました。また、年金基金や金融法人といった機関投資家のお客さまの長期運用ニーズに基づき、信託グループとしての高い専門性と受託者責任のもと、資金を必要とする事業者の未来づくりへと橋渡しを行っています。

2. 価値創造の取り組み

信託 x DXでお客さまのFINANCIAL WELL-BEINGの実現に貢献

三井住友信託銀行は、国内最大の企業年金受託残高を誇り、確定拠出年金（DC）では約6,000社・約170万人の加入者にサービスを提供しています。長年の年金業務で培った顧客基盤を活かし、現在では運営管理を受託する企業の社員に対する金融経済教育・オンライン相談に注力しています。

金融教育セミナーでは、普段の生活で意識することのない年金を資産形成に組み入れて学んでもらうことで、より幅広い領域での金融リテラシーの向上を支援しています。

オンラインでの相談では、企業ごとに設計が異なる企業年金の制度を熟知した担当者が、公的年金やNISAな

どの仕組みも含めて丁寧に説明しています。

また、スマートフォンアプリ「スマートライフデザイナー」を活用することで、ご相談者ごとのニーズやライフプランに合った提案を行います。このアプリでは、他の金融機関の口座やDC、クレジットカードなどの情報を一元管理することができ、家族構成や収入などを入力することで、老後資金の見通しも試算することができます（Q.P.45）。

当グループは、これまで培った専門性とデジタルの力を融合し、お客さまの将来への不安を軽減することで、個人のFINANCIAL WELL-BEINGの実現に貢献していきます。

当グループの強み

- お客さまとの長期信頼関係
- 信託の多彩な機能
- 信託 x DX

創造する価値

- お客さまのFINANCIAL WELL-BEINGの実現

挑戦し続け道を拓く –Breaking fresh ground–

資産の可能性を開く –Cultivating assets–

1. 価値創造のルーツ

日本の高度成長を支えた貸付信託

1950年代の日本では、戦後復興に向けて、電源開発や船舶建造といった緊急かつ重要な設備資金の調達が急務となっていました。こうした社会的課題に対し、家計の貯蓄を安定的な資金源として活用し、基幹産業へ巨額の長期資金を供給する仕組みとして誕生したのが、1952年に信託6社の創案により実現した「貸付信託」です。

当時、定期預金（1年物）の金利が6%であったのに

対し、貸付信託（5年物）は9.5%という高金利を提供し、家計の資産形成にも大きく寄与しました。

1971年には、日本の経済発展と産業構造の変化に対応し、資金供給先をより幅広い産業分野へと拡大するなど、その役割をさらに広げました。

このように当グループは、社会課題の解決に挑戦し新たな市場を開拓する存在であり続けてきました。

2. 価値創造の取り組み

プライベートアセットの民主化に向けた新たな挑戦

投資家の関心が「収益性」に加えて「社会的意義」へと広がるなか、三井住友信託銀行は、2024年10月に「新型金銭信託＜フューチャートラスト＞」の提供を開始しました。この商品は、グリーンな社会の実現に貢献する事業者に長期安定的な資金を供給するとともに、個人投資家のプライベートアセット投資への関心を高め、プライベートアセットの民主化の実現に向けた足掛かりとなる商品です。

また、機関投資家向けに国内総合型インフラファンドの取り組みも加速させています。2024年にクローズした第1号ファンドでは、20以上の投資家から、当初想定を上回

る330億円の資金を集めました。ソーシング情報の約6割は、三井住友信託銀行の取引先企業が保有する資産となっています。投資対象資産のオリジネーション、投資商品の開発・組成、そして投資機会の提供に至るまで、インベストメントチェーンの全てに関与し、投資家にとって利のある領域での取り組みを進めています。

過去に役目を終えた貸付信託のように、商品は時代と共に変わっても、社会課題に挑み、投資家と事業者をつなぐという信託が担う本質的な使命は不変です。当グループの価値創造は、常に未来に向けた挑戦の中にあります。

当グループの強み

- 挑戦と開拓の精神
- 時代の要請に応じた多彩な商品開発力
- 投資家と事業者をつなぐ存在

創造する価値

- プライベートアセットの民主化を通じた、国民の豊かな資産形成

1. 価値創造のルーツ

土地信託で切り開いた新たな価値創造

信託の価値は、資金だけでなく、資産そのものに働かかける柔軟性にあります。

1973年に当時の信託協会幹事会社である三井信託銀行主導のもと、「土地信託」が開発されました。土地所有者に代わって、信頼できる専門家である信託銀行が管理・運用に関わる一切の業務を行い、金融機能と財産管理機能を有機的に結び付けた、信託銀行ならではの

商品です。

1986年に国有地の土地信託が可能となったことを受けて、住友信託銀行は国有地および公有地の土地信託の第1号を受託しました。その後、都市再開発等の分野で、官民一体でのまちづくりや地域活性化など時代の要請にも合致し、土地信託のパイオニアとして業界を牽引していきました。

2. 価値創造の取り組み

信託の柔軟性で新たな市場を創出

我が国は世界有数の森林保有国であり、戦後植林された森林の多くは本格的な利用期を迎えていますが、その利用が進まず、むしろ悪影響が拡大しています。

三井住友信託銀行は、2020年8月、岡山県西栗倉村に森林を所有する個人のお客さまより、約10haの森林を信託財産とする「森林信託」を受託しました。林業事業者への経営の委託、収入の管理、所有者や所有者が指定する方に対して主伐や間伐などによる利益の配当を行い、過疎化や担い手不足による森林の荒廃という社会課題の解決や地域振興に貢献しています。

近年急成長を遂げるデジタルアセットの領域では、暗号資産をはじめとするデジタルアセットの資産管理受託に関するサービス開始を目的に、日本デジタルアセットトラスト設立準備株式会社（JADAT）を設立しました。当グループが長年培ってきた資産管理ビジネスにおけるノウハウを活用し、高いセキュリティと信頼性を備えたサービスを提供することで、デジタルアセットの市場を新たに創出し、インフラとして市場の拡大に貢献することを目指しています。

今後も信託の持つ柔軟性を活かし、時代ごとに求められる新たな市場を創出・拡大していきます。

当グループの強み

- 信託の持つ柔軟性と公共性
- 受託可能な資産の幅広さ
- 長年培った高度な資産管理ノウハウと実績

創造する価値

- 新たな市場の創出と拡大